

## 『平成13年度決算』について

富士生命保険株式会社（社長 川島 晋）の平成13年度決算について、お知らせいたします。

### <目次>

#### 平成13年度決算

1. 主要業績	.....	1頁
2. 平成13年度末保障機能別保有契約高	.....	2頁
3. 平成13年度決算に基づく契約者配当の状況	.....	2頁
4. 平成13年度の一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
5. 貸借対照表	.....	10頁
6. 損益計算書	.....	12頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	14頁
8. 損失処理計算書	.....	15頁
9. 債務者区分による債権の状況	.....	16頁
10. リスク管理債権の状況	.....	16頁
11. ソルベンシー・マージン比率	.....	17頁
12. 平成13年度特別勘定の現況	.....	18頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	18頁

以上

本件に関するお問い合わせは

富士生命 経営企画部（大阪）松永 Tel 06-6261-0284 Fax 06-6261-0113

# 平成13年度決算のお知らせ

富士生命保険株式会社

当社の平成13年度決算の概要は次のとおりです。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

## 1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

	平成13年度末				平成12年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	126	110.4	10,912	106.6	114	120.3	10,233	118.6
個人年金保険	3	101.0	165	98.7	3	112.7	167	108.5
団体保険	-	-	1,484	145.5	-	-	1,019	117.7
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(2) 新契約高 (単位：千件、億円)

	平成13年度				平成12年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	29	2,232	2,232	-	33	2,925	2,925	-
個人年金保険	0	16	16	-	0	32	32	-
団体保険	-	66	66	-	-	140	140	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	22,902	115.4	19,838	120.7
資産運用収益	890	27.5	3,235	507.0
保険金等支払金	6,639	150.0	4,426	110.3
資産運用費用	2	6.8	42	25.1
経常利益(経常損失)	73	-	247	252.4

(4) 損失処理等 (単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	94	61.7	152	248.9
当期末処理損失	899	91.1	987	92.1

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成13年度末		平成12年度末	
		前年度比		前年度比
総資産	54,956	124.6	44,115	149.4

## 2. 平成13年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	120	10,814	-	-	5,431	1,484	5,551	12,299
	災害死亡	34	2,012	0	1	30	17	65	2,031
	その他の条件付死亡	1	17	-	-	-	-	1	17
生存保障	6	97	3	165	-	-	9	262	
入院保障	災害入院	77	4	0	0	33	0	110	4
	疾病入院	85	4	0	0	-	-	85	4
	その他の条件付入院	32	1	0	0	-	-	32	1
障害保障	15	-	0	-	33	-	49	-	
手術保障	91	-	0	-	-	-	92	-	

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。  
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。  
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

## 3. 平成13年度決算に基づく契約者配当の状況

- (1) 5年ごと利差配当付個人保険及び5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回り

平成13年度	平成12年度
2.35%	3.1%

- (2) 5年ごとの応当日が到来する保険契約の契約者配当金例

5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金額1,000万円  
 契約日が平成9年4月の5年ごと利差配当金 0円

5年ごと利差配当付個人年金保険(10年確定・据置なし)の場合

30歳加入、60歳払込満了、60歳開始、男性、年払、年金額120万円  
 契約日が平成9年4月の5年ごと利差配当金 609円  
 契約日が平成10年3月の5年ごと利差配当金 0円

## 4. 平成13年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成13年度の資産の運用状況

#### 運用環境

平成13年度の日本経済は、景気の悪化に歯止めがかからず、輸出と生産の大幅な減少の影響が雇用・所得面にも広がった結果、個人消費が弱まるなど、景気は調整局面で推移しました。もっとも3月に入ると、海外景気回復の動きから輸出や在庫面からの下押し圧力が弱まるなど、景気全体の悪化テンポも徐々に弱まりました。

国内金利は財政支出増加を意識する展開となりました。新内閣の発足による行財政改革への期待から6月には長期国債流通利回りは1.1%台へ低下しましたが、その後の景況感のさらなる悪化に伴う財政支出増に対する警戒感から2月には1.5%台まで上昇し、年度末は1.4%となりました。

株式相場は金融緩和や不良債権処理の進展に対する期待、米国株価の持ち直しなどを受けて、5月に日経平均株価は14,000円台まで上昇しましたが、先行きの企業収益に対する見方が慎重化したことや、米国株価の下落などを受けて続落し、9月には一萬円の大口を割り込み、その後も軟調な展開が続き、年度末は11,024円で終わりました。

#### 当社の運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮し、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図ることを基本方針として資産運用を行っています。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式の新規投資につきましては、リスク許容度の範囲を定めて、成長株を中心に運用を行っております。

また、融資および不動産投資につきましては、引き続き運用を見合わせております。

#### 運用実績の概況

平成13年度末の総資産は、前期末比10,840百万円増加し54,956百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は890百万円、資産運用関係費用は2百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が42,788百万円（77.9%）、株式が4,350百万円（7.9%）、現預金・コールローンが3,712百万円（6.8%）となりました。

## (2) 資産の構成

(単位百万円 %)

区 分	平成13年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	3,712	6.8	4,601	10.4
買現先勘定	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	47,138	85.8	37,552	85.1
公 社 債	42,788	77.9	32,836	74.4
株 式	4,350	7.9	4,715	10.7
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	1,506	2.7	930	2.1
不 動 産	3	0.0	4	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	2,597	4.7	1,028	2.3
貸倒引当金	2	0.0	1	0.0
合 計	54,956	100.0	44,115	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3) 資産の増減

(単位百万円)

区 分	平成13年度	平成14年度
現預金・コールローン	889	664
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	9,586	15,953
公 社 債	9,951	12,921
株 式	364	3,031
外国証券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	576	418
不動産	0	0
繰延税金資産	-	84
そ の 他	1,568	2,360
貸倒引当金	0	1
合 計	10,840	14,588
外債建資産	-	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
利息及び配当金等収入	811	657
預貯金利息	4	31
有価証券利息・配当金	771	603
貸付金利息	35	21
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	2	-
有価証券売却益	76	2,578
国債等債券売却益	76	147
株式等売却益	-	2,430
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	890	3,235

## (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
支 払 利 息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	18
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
為 替 差 損	-	20
貸倒引当金繰入額	0	1
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1	1
合 計	2	42

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・コールローン	0.13	0.37
買 現 先 勘 定	-	0.27
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	6.58
公 社 債	2.17	2.75
株 式	1.57	147.23
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	3.08	3.08
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	1.93	9.16

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	13,775	14,167	392	436	44	9,239	10,009	770	770	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	30,520	33,363	2,843	2,919	76	24,561	28,313	3,751	3,762	11
公 社 債	28,302	29,013	710	787	76	22,343	23,597	1,254	1,265	11
株 式	2,218	4,350	2,132	2,132	-	2,218	4,715	2,497	2,497	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	44,295	47,531	3,235	3,356	120	33,800	38,322	4,522	4,533	11
公 社 債	42,077	43,180	1,103	1,223	120	31,582	33,606	2,024	2,035	11
株 式	2,218	4,350	2,132	2,132	-	2,218	4,715	2,497	2,497	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成13年度末	平成12年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	-	-
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	-	-

金銭の信託の時価情報

該当ありません。

## 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成12年度	科 目	平成13年度	平成12年度
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金及び預貯金	3,712	4,601	保険契約準備金	42,715	30,915
現金	4	1,491	支払備金	936	650
預貯金	3,707	3,110	責任準備金	41,626	30,100
有価証券	47,138	37,552	契約者配当準備金	153	164
国債	34,872	25,727	代理店借	159	162
地方債	5,858	5,643	再保険借	59	41
社債	2,057	1,466	その他負債	411	297
株式	4,350	4,715	未払法人税等	13	12
貸付金	1,506	930	未払金	2	13
保険約款貸付	1,506	930	未払費用	328	226
不動産及び動産	32	40	預り金	3	3
建物	3	4	仮受金	63	42
動産	28	36	価格変動準備金	43	31
代理店貸	11	23	繰延税金負債	649	1,259
再保険貸	87	81			
その他の資産	2,470	888	<b>負債の部合計</b>	<b>44,039</b>	<b>32,707</b>
未収金	1,771	49	<b>(資本の部)</b>		
前払費用	21	27	資本金	10,000	10,000
未収収益	104	79	欠損金	899	987
預託金	58	51	当期末処理損失	899	987
仮払金	6	5	(当期利益)	( 88 )	( 84 )
ソフトウェア	493	657	評価差額金	1,815	2,395
その他の資産	14	17			
貸倒引当金	2	1	<b>資本の部合計</b>	<b>10,916</b>	<b>11,408</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>54,956</b>	<b>44,115</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>54,956</b>	<b>44,115</b>

## (平成13年度の注記)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 不動産及び動産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
3. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日)に従い、外貨建預金については為替の振当処理を行っております。
7. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
8. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式または平準純保険料式により計算しています。なお、当期は5年チルメル式を上回る積立を611百万円行っており、これにより5年チルメル式を上回る金額は1,483百万円となっております。
9. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
10. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩衝債権の該当はありません。
11. 不動産及び動産の減価償却累計額は75百万円であります。
12. 1株当たり当期利益は441円32銭であります。
13. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産の額は、1,815百万円であります。
14. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機およびその周辺機器等があります。
15. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	164百万円
当年度契約者配当金支払額	105百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	94百万円
当年度末現在高	153百万円
16. 担保に供されている資産の額は196百万円であります。
17. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は44百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
18. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は158百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。
19. 繰延税金資産の総額は、388百万円、繰延税金負債の総額は、1,035百万円であります。繰延税金資産のうち評価引当額として控除した額は、2百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金58百万円、価格変動準備金15百万円、減価償却超過額196百万円、及び繰越欠損金74百万円であります。  
当期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割7.5%、交際費15.3%、評価引当額の減少135.8%であります。
20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	金 額	金 額
経常収益	24,026	23,454
保険料等収入	22,902	19,838
保険料	22,810	19,749
再保険収入	91	89
資産運用収益	890	3,235
利息及び配当金等収入	811	657
預貯金利息	4	31
有価証券利息・配当金	771	603
貸付金利息	35	21
その他利息配当金	0	0
売買目的有価証券運用益	2	-
有価証券売却益	76	2,578
その他経常収益	233	380
保険金据置受入金	204	372
その他の経常収益	28	7
経常費用	24,100	23,206
保険金等支払金	6,639	4,426
保険	1,965	1,068
年金	26	59
給付金	824	949
解約返戻金	3,551	2,118
その他返戻金	30	22
再保険料	240	208
責任準備金等繰入額	11,811	10,732
支払準備金繰入額	285	326
責任準備金繰入額	11,525	10,405
契約者配当金積立利息繰入額	0	-
資産運用費用	2	42
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	-	18
為替差損	-	20
貸倒引当金繰入額	0	1
その他運用費用	1	1
事業費用	5,057	4,859
その他経常費用	589	3,145
保険金据置支払金	167	301
税金	96	86
減価償却費	325	318
保険業法第113条繰延資産償却費用	-	2,431
その他の経常費用	0	8
経常利益	73	247
特別損失	11	9
価格変動準備金繰入額	11	9
契約者配当準備金繰入額	94	152
税引前当期利益	179	84
法人税及び住民税額	13	12
法人税等調整額	281	11
当期繰越損	88	84
前期繰越損	987	1,071
前期未処理損	899	987

**(平成13年度の注記)**

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券76百万円であります。
2. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益2百万円であります。
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度	平成12年度
基礎利益 A	602	136
キャピタル収益	78	2,578
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	2	-
有価証券売却益	76	2,578
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	39
金銭の信託運用損	-	18
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	20
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	78	2,539
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	680	2,675
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	754	2,428
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	141	110
個別貸倒引当金繰入額	0	1
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	611	2,316
臨時損益 C	754	2,428
経常利益（ 経常損失） A + B + C	73	247

平成13年度の「その他臨時費用」の内訳は、責任準備金積増差額611百万円であります。平成12年度の「その他臨時費用」の内訳は、保険業法第113条繰延資産一括償却費2,026百万円、責任準備金積増差額289百万円であります。

## 8. 損失処理計算書

(単位:千円)

科 目	平成13年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	899,012	987,276
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	899,012	987,276

## 9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	-	-
正常債権	1,520	938
合計	1,520	938

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいし、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## 10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,609	16,053
資本の部合計	9,100	9,012
価格変動準備金	43	31
危険準備金	988	846
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	2,559	3,376
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,916	2,785
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	1,150	1,023
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	906	782
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	62	49
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	567	543
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	46	41
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,888.4%	3,138.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、評価差額金を控除した額を記載しております。

## 12．平成13年度特別勘定の現況

該当ありません。

## 13．保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

以上